

放射線影響を可視化する ——共同研究始動にあたり

文
中原聖乃

共同研究 ● 放射線影響をめぐる「当事者性」に関する学際的研究（2015-2018年度）

原子エネルギーの危険性

疾患せる植物及び動物の脊椎より発光するところの蛍光又はラジウム性放射線が、如何に我々の健康に有害なるかを想へ…（中略）…新しき人類をして悲惨なる破滅より救助せんがため、科学者は新たに発見を要す。（旧字体を新字体に改めた）

萩原朔太郎は短文「危険なる新光線」のなかで、社会で利用が進みつつあった放射性物質「ラジウム」の有用性と危険性について触れている（伊藤他篇 1986：177-178）。萩原朔太郎は放射性物質のラジウムが諸刃の剣であることを鋭く感じ取っていた。

1895年にレントゲンがX線を発見すると、1897年からはX線を用いたマジック・ショーなどが行われ、1904年からはラジウムが疾病治療に使われるようになる一方で、1920年に入ると放射線研究者や技術者から放射線影響と見られる死亡例が相次いだ。しかしながら商業化が進められる過程で、マリイ・キュリーを除いてその死の原因が放射線とされることはなかった（中尾 2015：16-127）。

放射線は、人体になんらかの症状が現れるまでその危険性については知覚できない。ガイガーカウンターを初めとする放射線の測定器は、不可視の放射線を可視化するものの、その測定値の意味するところについては評価が分かれ、戦後創設された放射線防護委員会でも、人体の許容値に関しては研究者によって大きな開きがあったことはよく知られている。

日本では危険を制御しながら有用性を追求してきた結果起こった原発事故後5年を経た現在でも、数万人にのぼる広域避難者の帰還問題、健康問題、風評被害問題、放射性廃棄物処理問題など多くの問題を抱えたままだ。X線の発見から130年の時を経たこんにち、危険性を制御できなかった原子エネルギーについては、出口の見えない議論が続いているようでもあり、忘れ去られているようでもある。



核実験避難島で復活したコブラの出荷（2013年8月、マーシャル諸島共和国メジャト島、中原聖乃撮影）。



避難島から首都に送られた保存食タコノキ羊羹（2010年8月、マーシャル諸島共和国マジュロ、中原聖乃撮影）。

可視化の試みとしての共同研究

原子エネルギーはがん治療、健康診断、発電などで利用が進められてきたが放射線被害ももたらしてきた。こうした諸刃の剣で、かつ見えない放射線影響を可視化するという目的のもと、本共同研究「放射線影響をめぐる『当事者性』に関する学際的研究」が2015年に組織された。本稿では、2015年10月に開催した第1回目の研究会での議論を踏まえて、その設立の経緯、目的、方向性などについて、紹介する。

放射線影響は3つの点で不可視である。第1は身体的に知覚不能という性質であり、被害が発生するまでその存在に気付きにくい。第2は政治的な不可視化である。実際に影響を受ける生活者は、生活文化の崩壊という圧倒的に困難な状況にあるにもかかわらず、その影響を研究することは政治であると忌避されてきた。また反核の訴えにつながるため、イデオロギー的過ぎるとされた。第3は科学的な厳密性によって隠された被害の不可視化である。物理的な可視化を試みた科学は、厳密性を追求するあまり、因果関係の追求や再現性という科学的な手法にとらわれて、放射線が及んだと思われる範囲において相対的に増えている疾病も、放射線の影響とは断定できなくなるという状況が発生する。

自然科学、歴史学、政策学、社会学、人類学による研究が蓄積されているにもかかわらず、こうした不可視化の力によりその成果が十分に社会に活かされてきたとは言いがたい。実社会における被害対応や予防では、放射線影響の不確実性を生きる「生活者の視点」からの被害の理解は十分ではないのである。放射線影響を大きく受けるのは生活者だが、そうした人々を対象とした人文社会科学系の研究結果を、実社会に生かしきれていないのが現状である。

マーシャル諸島被ばく研究から見てきた学際的研究の必要性

筆者は1998年よりマーシャル諸島共和国ロンゲラップの

人々を対象としてアメリカの核実験による放射線影響を調査してきた。被ばく者のなかには、流産や死産という出産障害を経験する女性が多く見られた。また、甲状腺がんについてはマーシャル諸島全土に罹患者が存在する。米国は、自給自足の暮らしを基本とする人々に、先進国での放射線防護基準を押し付けて、住民に故郷への帰還を促してもいる。しかしながら、人々の訴えは「気のせい」や「近代化」という別の理由にすり替えられ、科学的に問題なしとされてきた。筆者はこうした人々の困難な状況の改善に資するような研究を目指してきたが、筆者自身の国際政治についての理解不足、医学的・科学的知識の不足からフィールドワークで得られた「声」を、これまでの成果に十分に生かしてきていないという反省がある。また、地域社会の暮らし



ビキニ環礁のブラボー水爆実験跡地（2011年8月、マーシャル諸島共和国ビキニ環礁、杉本智子撮影）。

に基づいた合理的な判断と、放射線影響に関する科学的知見の絡み合いを描ききれなかったという反省点もある。レヴィ＝ストロースが社会独自の論理体系を描き出したようには放射線影響下の暮らしの論理を描ききることができなかった（レヴィ＝ストロース 1976）。放射線影響に関する研究はさまざまな学問分野の知識を要し、公文書を入手するための特別なテクニックも必要である。

そこで、この研究は「専門を異にする複数の研究者が、共通の課題のもとに共同研究班を組織して研究を進める」という国立民族学博物館の共同研究プロジェクトの意義を十分に生かす研究テーマになり得ると考え、共同研究を組織した。

研究の方向性

この共同研究は13名から構成されるが、マーシャル諸島核実験、タヒチ・キリバス核実験、福島原発事故、芸術・教育実践という4つのテーマグループに分かれている。

マーシャル諸島核実験グループは、マーシャル諸島への影響に加えて、日本の第五福竜丸、および太平洋一帯への広い影響について考察する。このグループは、各国公文書、医学的資料、関係者への聞き取り調査を統合し、米国によるマーシャル諸島核実験の影響を総合的に分析する。仏領ポリネシア・キリバス核実験グループは、国際社会において大きな潮流となりつつある「人権」概念の適用が困難な植民地や辺境における核実験の影響について、芸術活動、キリスト教会による支援や啓蒙活動の意味を探る。福島グループは、2011年の原発事故に関して、生活者に焦点を当て、健康問題や地域再生のあり方を探る。芸術・教育チームは、放射線影響に関する社会への啓蒙活動に焦点を当てて分析をする。広島・長崎の原爆被害に関する研究、および核サイクルの終着点である放射性廃棄物の処理問題に関しては、今後のテーマとして充実させていく予定である。

これまで原発事故や核実験被害の研究は、加害者に対する批判に終始してきたが、本共同研究は生活者の言説や行動に着目し、これまで「感情論」とされてきた言動の合理性を追求す

る。研究の成果物としては学術書やハンドブックなどの一般書、不可視の被害を可視化する試みとしての展示など、構想は広がっている。また、若手研究者に研究に参加してもらうことや国際的な共同研究に発展していく可能性も模索している。

日本は「唯一の被爆国」と表象されがちだ。しかしこのことばには、核実験やウラン鉱山採掘場といった国際社会において発言力の弱い被ばく者を不可視化する側面があることが指摘されてきた。広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典での首相あいさつでも、このことばが当たり前のように使われてきたが、2010年から「唯一の戦争被爆国」が使われるようになった。このことは、放射線影響を受けたのは日本だけではないことに配慮しているようにも解釈できるが、兵器による日本の被害の特異性を強調しているようにも見受けられる。

この共同研究は、放射線を平和利用と兵器利用に区分せず、エネルギーであれ、安全保障であれ、医療であれ、なんらかの目的で放射線を利用する際に影響を受ける「当事者」に着目する。放射線が社会で利用され始めたころ萩原朔太郎が感じ取った「放射線は諸刃の剣」から進み、諸刃の剣、かつ不可視の放射線影響の困難に直面した社会をよき方向に変えていくための「実学」としての研究を目指している。

【参考文献】

- 伊藤吉他編 1986『萩原朔太郎全集第3巻』筑摩書房。
- レヴィ＝ストロース、クロード 1976『野生の思考』大橋保夫訳、みすず書房。
- 中尾麻伊香 2015『核の誘惑——戦前日本の科学文化と「原子カウートピア」の出現』勁草書房。

なかはら さとえ

中京大学社会科学研究所特任研究員。専門は文化人類学、マーシャル諸島の被ばくの民族誌。とりわけ放射能汚染地の地域再生に関心がある。著書に『放射能難民から生活圏再生へ——マーシャルからフクシマへの伝言』（法律文化社 2012年）、共著書に『核時代のマーシャル諸島——社会・文化・歴史、そしてヒバクシャ』（凱風社 2013年）など。